

社会資本整備審議会

主管省及び庶務担当部局課 国土交通省総合政策局総務課

電話番号 (03)5253-8254

ホームページ

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s201_shakai01.html

根拠法令 国土交通省設置法第6条第1項

設置年月日 平成13年1月6日

所掌事務

1. 国土交通大臣の諮問に応じて不動産業、宅地、住宅、建築、建築士及び官公庁施設に関する重要事項を調査審議すること
2. 1に規定する重要事項に関し、関係行政機関（不動産業及び宅地に関する事項にあつては国土交通大臣、官公庁施設に関する事項にあつては関係国家機関）に意見を述べること
3. 津波防災地域づくりに関する法律、交通政策基本法、土地収用法、公共用地の取得に関する特別措置法、建設業法、都市計画法、都市農業振興基本法、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法、河川法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、道路法、住生活基本法、住宅地区改良法第29条第3項の規定によりその例によることとされる公営住宅法の一部を改正する法律の規定による改正前の公営住宅法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、建築基準法、建築物のエネルギー

一消費性能の向上に関する法律及び陸上交通事業調整法の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること

分科会等

＜分科会＞ 公共用地分科会、産業分科会、住宅宅地分科会、都市計画・歴史的風土分科会、河川分科会、道路分科会、建築分科会

※所掌事務は社会資本整備審議会令第6条第1項の表のとおり

＜部 会＞

1. 計画部会

（所掌事務）社会資本整備重点計画法第4条の規定に基づき作成する社会資本整備重点計画及び交通政策基本計画の案に関し必要な事項並びに津波防災地域づくりに関する法律の施行に関する基本的事項について調査審議すること

2. 環境部会

（所掌事務）社会資本整備に関する環境政策の総合的かつ基本的な考え方について調査審議すること

3. 技術部会

（所掌事務）国土交通分野における科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策について調査審議すること

4. 昇降機等事故調査部会

（所掌事務）昇降機等事故に関する発生原因の解明及び再発防止対策について調査審議すること

委員＜定数＞ 30人以内（学識経験者）

うち常勤 なし

- <任期> 2年
- <氏名> 朝倉 康夫（東京工業大学名誉教授・神戸大学名誉教授）
- 朝日 ちさと（東京都立大学都市環境学部教授）
- 池邊 このみ（千葉大学大学院園芸学研究科教授）
- 石田 東生（筑波大学名誉教授）
- 伊藤 聡子（フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授）
- 大久保 恭子（(株)風代表取締役）
- 大串 葉子（同志社大学大学院ビジネス研究科教授）
- 大月 敏雄（東京大学大学院工学研究科教授）
- 大橋 真由美（上智大学法学部法律学科教授）
- 大橋 洋一（学習院大学大学院法務研究科教授）
- 大森 文彦（弁護士、東洋大学名誉教授）
- 楓 千里（國學院大學観光まちづくり学部教授）
- 草野 満代（フリーアナウンサー）
- 小池 淳司（神戸大学大学院工学研究科教授）
- 小池 俊雄（(国研)土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長）
- 小林 潔司（京都大学経営管理大学院特任教授）
- 齊藤 広子（横浜市立大学国際教養学部教授）
- 谷口 綾子（筑波大学システム情報系教授）
- 谷口 守（筑波大学システム情報系社会工学域教授）
- 中北 英一（京都大学副理事、京都大学防災研究所教授）
- 中城 康彦（明海大学不動産学部教授）

- 中埜 良昭（東京大学生産技術研究所教授）
根本 敏則（敬愛大学経済学部教授）
野口 貴公美（一橋大学副学長・大学院法学研究科教授）
藤田 香織（東京大学大学院工学系研究科教授）
○藤田 聡（東京電機大学工学部機械工学科教授）
松尾 弘（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）
村木 美貴（千葉大学大学院工学研究院教授）
◎安永 竜夫（三井物産（株）代表取締役会長、（一社）
日本経済団体連合会副会長）
横張 真（東京大学総括プロジェクト機構特任教授）

諮問・答申事項等

- ・大阪府豊中市内エレベーター事故調査報告書について
（R4. 4. 26 報告）
- ・河川法第4条第1項の一級河川の指定等について（R4. 6. 30
答申）
- ・北海道、岩手県及び宮城県における津波浸水想定について
（R4. 6. 30 答申）
- ・河川機械設備のあり方について（R4. 7. 29 答申）
- ・十勝川水系に係る河川整備基本方針の変更について
（R4. 8. 19 答申）
- ・阿武隈川水系に係る河川整備基本方針の変更について
（R4. 8. 19 答申）
- ・令和5年度予算概算要求に係る官庁営繕事業の新規事業採択
時評価について（R4. 8. 19 答申）
- ・兵庫県神戸市内エレベーター事故調査報告書について

- (R4, 10. 3 報告)
- ・住宅性能表示制度の見直しについて（第三次意見返答）
(R4. 12. 14 答申)
 - ・東京都中央区内エレベーター事故調査報告書について
(R4. 12. 14 報告)
 - ・京都府京都市内エレベーター事故調査報告書について
(R4. 12. 14 報告)
 - ・河川法第4条第1項の一級河川の指定等について（R5. 2. 22 答申）
 - ・多摩川水系に係る河川整備基本方針の変更について
(R5. 2. 22 答申)
 - ・関川水系に係る河川整備基本方針の変更について（R5. 2. 22 答申）
 - ・令和5年度予算に係る河川事業の新規事業採択時評価について（R5. 3. 15 答申）
 - ・令和5年度予算に係る道路事業（直轄事業）の新規事業採択時評価について（R5. 3. 22 答申）
 - ・宅地造成及び特定盛土等規制法第3条第1項の基本方針について（意見聴取）（R5. 5. 26 答申）
 - ・東京都江東区内エレベーター事故調査報告書（R5. 7. 19 報告）
 - ・「石川県内エレベーター戸開走行事故調査報告書（追報）令和2年12月」令和5年7月訂正（R5. 7. 19 報告）
 - ・河川法第4条第1項の一級河川の指定等について（R5. 8. 9 答申）
 - ・北海道、福島県、東京都及び岐阜県における津波浸水想定のお

- 設定・変更について（R5. 8. 9 答申）
- ・狩野川水系に係る河川整備基本方針の変更について（R5. 8. 9 答申）
 - ・由良川水系に係る河川整備基本方針の変更について（R5. 8. 9 答申）
 - ・肱川水系に係る河川整備基本方針の変更について（R5. 8. 9 答申）
 - ・令和6年度予算概算要求に係る官庁営繕事業の新規事業採択時評価について（R5. 8. 22 答申）
 - ・吉井川水系に係る河川整備基本方針の変更について（R5. 12. 13 答申）
 - ・大野川水系に係る河川整備基本方針の変更について（R5. 12. 13 答申）
 - ・小丸川水系に係る河川整備基本方針の変更について（R5. 12. 13 答申）
 - ・天竜川水系に係る河川整備基本方針の変更について（R5. 12. 13 答申）
 - ・九頭竜川水系に係る河川整備基本方針の変更について（R5. 12. 13 答申）
 - ・令和6年度予算に係る道路事業（直轄事業）の新規事業採択時評価について（R6. 3. 19 答申）
 - ・道路事業の整備計画の変更について（R6. 3. 19 答申）
 - ・道路事業の事業主体、施行区分について（R6. 3. 19 答申）
 - ・鶴川水系に係る河川整備基本方針の変更について（R6. 3. 27 答申）
 - ・沙流川水系に係る河川整備基本方針の変更について

(R6. 3. 27 答申)

- ・ 旭川水系に係る河川整備基本方針の変更について (R6. 3. 27 答申)